　　　　年　　月　　日

　　　年　　消費税等仕入控除税額報告書

　御杖村長　　　　　　　　様

住　　所

氏　　名

　　　年　　月　　日付け御杖村指令第　　　号をもって交付の決定のあった御杖村新規就農者経営発展支援資金について、御杖村新規就農者経営発展支援資金交付要綱第１３条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．仕入れに係る消費税等相当額の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１） | 資金の額の確定額 | 円 |
| （２） | 資金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 円 |
| （３） | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 円 |
| （４） | 資金返還相当額（３）－（２） | 円 |

※記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　・（３）の金額の積算の内訳

（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

　・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を

確認できる資料

２．当該資金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

|  |
| --- |
|  |

※消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

３．資金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

|  |
| --- |
|  |

※記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告書（個人事業者の場合は

所得税確定申告書）の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる

資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易

課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を

確認できる資料

以上